

ひょうごコミュニティ財団「第 15 号・19 号台風水害支援」に係る報告

認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

<事業内容>

本事業では、2019 年 10 月 12 日に発災した台風 19 号で被災した茨城県北地域の被災者のニーズを把握し支援につなげること、被災地の状況を報告すること、水害を経験した地域の横のつながりをつくることを目指して活動を行った。

<実施期間> 2020 年 5 月 1 日~2020 年 12 月 31 日

<実施対象地域> 水戸市、常陸大宮市、常陸太田市、大子町

<実施したこと>

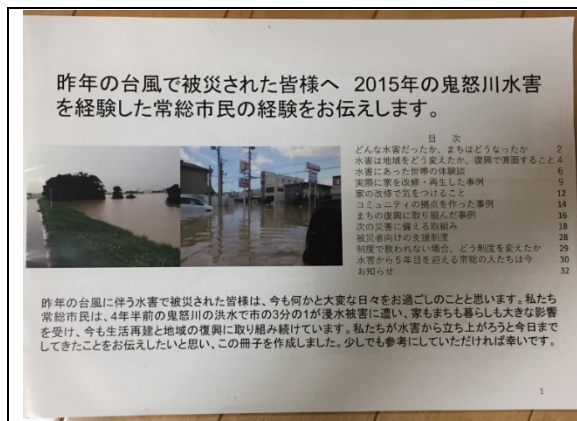
○常総の水害からの復興プロセスと自主防災を伝える冊子の作成

コロナで 2 月~6 月まで被災地に出向くのが困難になる中で、被災世帯にどのような情報を届けるか考えた結果、2016 年に鬼怒川洪水で被災した常総の市民の経験を伝えることにした。32 頁の記録冊子には住宅の再建についての体験談や D I Y を取り入れた低コスト改修の事例、人口流出をふせぐために地域でできる活動、次の災害に備える自主防災活動、被災者支援制度について掲載した。

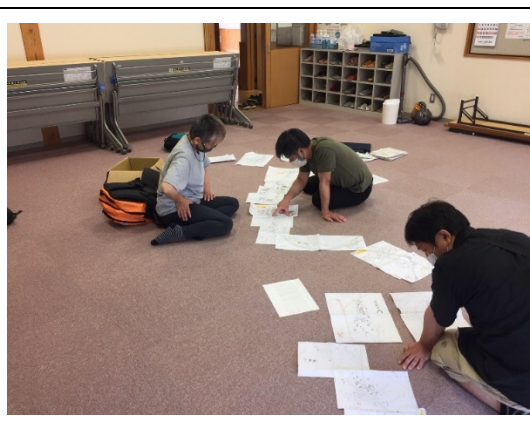
○社協や自治体、区長との連携による冊子の被災世帯（約 1500 世帯）への配布 7 月~8 月

水戸市（約 300 世帯）は公営住宅などに避難している世帯には市から送付。それ以外は市からもらった被災エリア地図をみながらバイクでポスティング。

常陸太田市は社協の声かけで被災世帯が多かった地区の区長向けに 7 月 7 日に説明し各区長から計 200 部を配布。常陸大宮市も社協の声かけで区長向けの説明会を 7 月 29 日に実施したほか、社協が被災した地区の各区長に届ける形で 500 部を配布。大子町はボランティアが入った家（500 世帯）の地図をもとにバイクと徒歩でポスティングした。



常総の経験を伝えるために作成した冊子

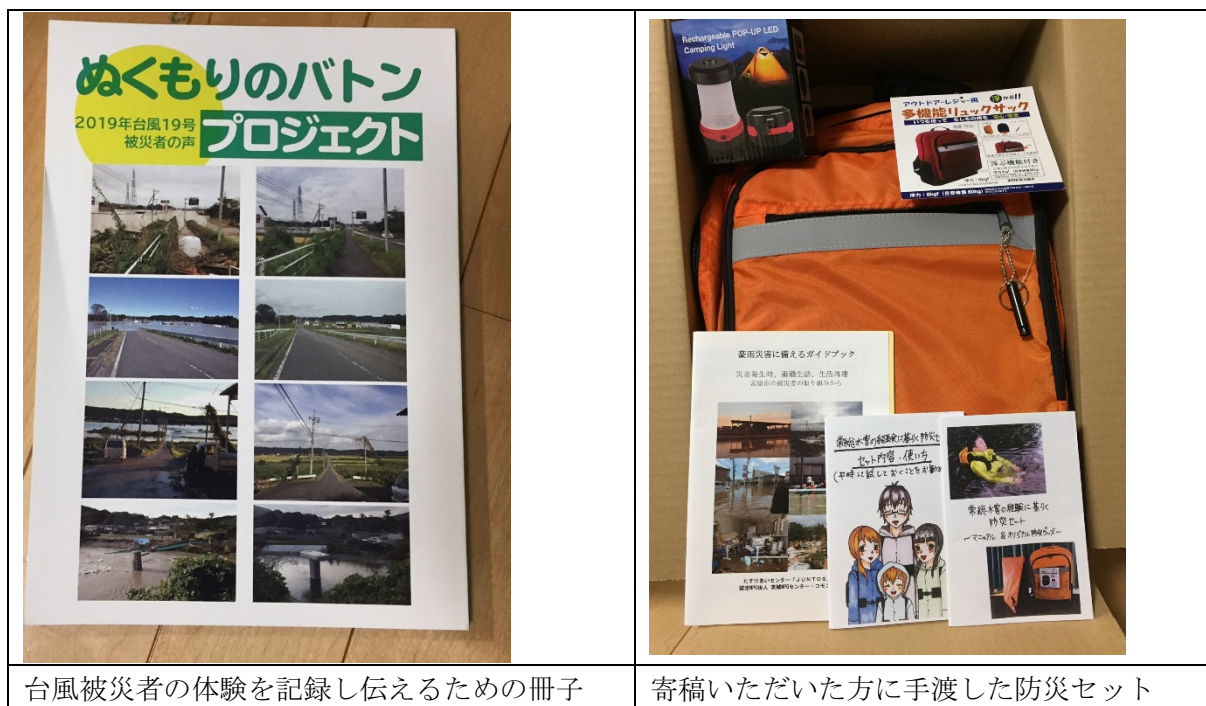


大子町の地図をつなぎ、冊子を配る世帯を確認

1500 もの世帯に、常総の経験、被災者支援制度などの案内ができたのは、被災自治体や社協、被災地区の区長の理解と協力が得られたことが大きかった。

○台風 19 号被災者の声をまとめた冊子「ぬくもりのバトン」の編集発行

上記の常総の記録を配布した際に、台風 19 号の被災者の体験や教訓の冊子を作成する旨伝え、寄稿を募集した結果 60 世帯から原稿や写真が寄せられた。それらをもとに常総水害でも作成した体験記録と同様の冊子を 2500 部作成。寄稿された方、県内の全自治体、社協、図書館に送付した。



ぬくもりのバトンは、5 年前の常総水害と同じように次のことを目指して作成した。

- ・水害の記録を残し今後の災害にそなえるための教訓を明らかにする
- ・被災しなかった人にも、被災した人の状況や想いを伝え、自治体内で心の温度差が広がるのを防ぐ
- ・被災者の胸のうちにある不安、くやしき、などの想いを文字にして吐き出していただく
- ・被災者の声や経験を今後の地域の自主防災、公的な防災施策に役立てる

匿名にしたことで、河川改修や避難所開設などをめぐる行政などへの要望や問題提起もかかれていた。これらの体験に基づく地域の声が今後生かされるようにする必要がある。

防災セットは、常総水害の経験を踏まえて企画されたもので、水に浮くリュック、充電できるライト、災害用トイレと解説本からなる商品を常総市の障がい者就労施設より購入した。

当初は、床下乾燥で役立つサーキュレーターや防寒用品を購入し配布する計画でいたが、床下に関する説明会が 2 月以降できなくなり、現地訪問を再開できた 6 月以降で役に立つものとして、次の災害に備えられるものとして防災セット購入にきりかえることにした。

○被災世帯訪問

上記冊子に寄稿した 60 世帯にお礼の品（常総水害の経験を踏まえ開発した防災セット）を 1 軒ずつ届けて歩いた。殆どの家が改修済みだったが、再建を悩んでいる世帯や手つかずの状態の家もあった。初対面でも、1 度情報誌が宅配され自分も寄稿しているので、「常総から来ました」というだけで台風時の状況やその後のことを話していただくことができた。水害を経験した者同士の顔の見える関係がくれたので今後の交流につなげていきたい。

○被災地区の活動への協力

常総の経験を伝える活動で出会った地区で二つの取組みが行われた。ひとつは常陸太田市郡戸公民館での自主防災講演会で 8 月 29 日に開催され 20 名が参加した。避難場所の設定に住民の声をどう反映させるかについて常総の事例を伝えた。もうひとつは常陸大宮市の小倉地区で水害から 1 年たった時点で住民が写真を持ち寄る形で水害写真展が開催された。

<目標に対する達成度>

・支援から漏れがちな在宅被災者のニーズを把握する

サロンや床下説明会を多く開催できず、発災後数ヶ月の被災者ニーズの把握は一部の地区に留まった。

大子町に関しては社協と外部支援者の連携を深めることができ、それが細かいニーズ把握に繋がった。

・把握したニーズをもとに支援につなげる

2 月～6 月まで現地に入れず、改修を進める時期に制度に関する情報支援や D I Y 支援が行えなかった。

大子町は、連携団体により床下点検や支援制度活用に関する支援が必要とする世帯にほぼ行なわれた。

・被災地の状況を報告

60 世帯ではあるが、被災者の生の声を編集して冊子にし、被災地と県内各所に配布できた。この冊子は朝日新聞（茨城、長野）と茨城放送でも紹介された。

60 世帯を訪問することで、4 市町の各集落の発災時とその後の状況を把握することができた。

・住宅改修や制度に関する情報提供等

2～6 月に現地訪問ができなかったため、支援制度や住宅改修に関する情報提供は十分にできなかった。

常総の被災者がどのように住宅再建の選択をし、コミュニティ再建に取り組んだかについては 1500 世帯に情報を届けることができた。この冊子を読み自宅の再建を決めたという反響もあった。

・被災者の生活再建支援

大子町は被災世帯訪問がきめ細かく実施されたが、常陸大宮市や常陸太田市の場合、災害ボラセンも早期に閉じサロンも一部を除き殆ど開かれなかった。夏以降に社協、当会、被災地区区長で検討の場をもつことができたことが、地区レベルの防災講演会や台風被災 1 年を経た住

民による写真展につながった。他の被災経験地区からの情報等の提供と、社協による地区集会の働きかけと区長の住民への声かけの3つが揃うと地区の共助や自主防災の活動につながりやすいということがわかった。

<今後に向けて>

今回作成した常総と、台風被災地の体験記録集を県内外での防災学習に役立てる。被災自治体の社協や被災地区の区長、民生委員などとの関係を深めることができたので、今後も自主防災や水害からの復興、流域連携に関する情報交換を続けていく。

(以上)